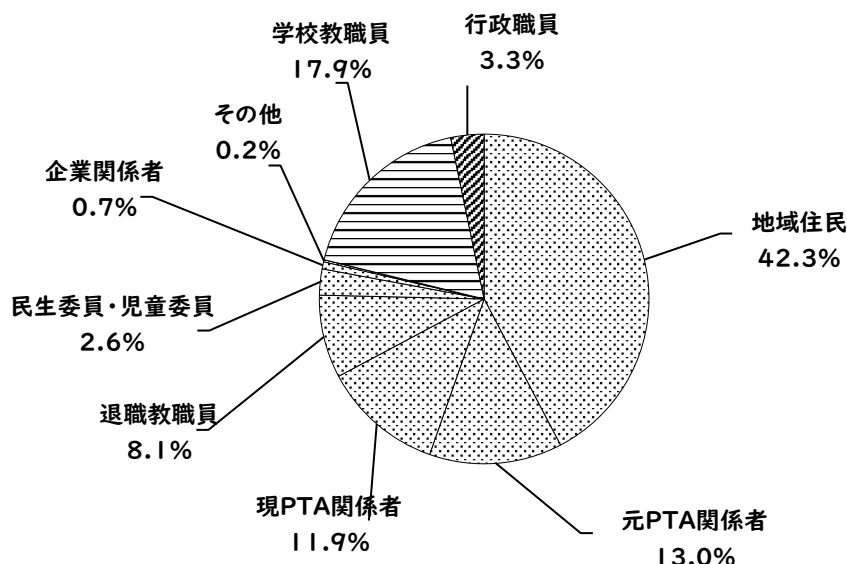


令和7年度「地域と共にある学校づくり」に関する実態調査結果 市町村教育委員会について

「地域学校協働活動」について

◎地推員等としての役割を担い活動する方の職種・役職等<460人中>



○地推員等としての役割を担い活動する方は地域人材が78.8%・339人（地域住民～企業関係者）、学校教職員が17.9%・77人、行政職員等が3.3%・14人（行政職員）となっています。（昨年度：地域人材75.8%・336人、学校教職員17.6%・81人、行政職員等5.0%・23人）

◎ボランティア募集の際に行っている工夫

- ・学校のホームページ、公民館だより、ボランティア通信等で地域住民や保護者への呼びかけ情報発信を行っています。
- ・募集チラシに二次元コードを載せて、募集フォームにリンクさせています。
- ・ボランティア活動の紹介を兼ねた募集チラシを地域コーディネーターが作成し、村広報誌に折り込んで全戸配布したり、学校から家庭へ配布してもらったりしています。
- ・広報誌の他、SNSを活用した募集を行っています。

◎地域学校協働活動推進員等の育成に関して行っていること

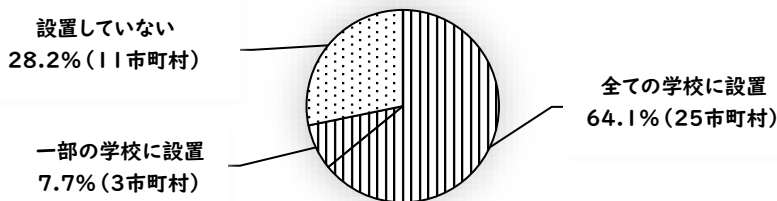
- ・社会教育団体等の様々な団体との連携を図っています。
- ・月一回、地域コーディネーターとの打ち合わせ会により、情報共有をしています。
- ・研修会等の学びの場への参加や、他の自治体へ赴く視察研修を行い、他の事例と本町の目標や抱えている課題と照らし合わせて新たな取組の検討を行っています。
- ・地域コーディネーターや教職員を対象に研修会を開催し、熟議体験を通して育成を図っています。
- ・学校運営協議会委員と市全体の課題や取組の成果を共有することで、両輪として活動できるように取り組んでいます。

地域学校協働活動を推進するためには、学校と地域をつなぐ役割を担う地推員等は欠かせない存在です。

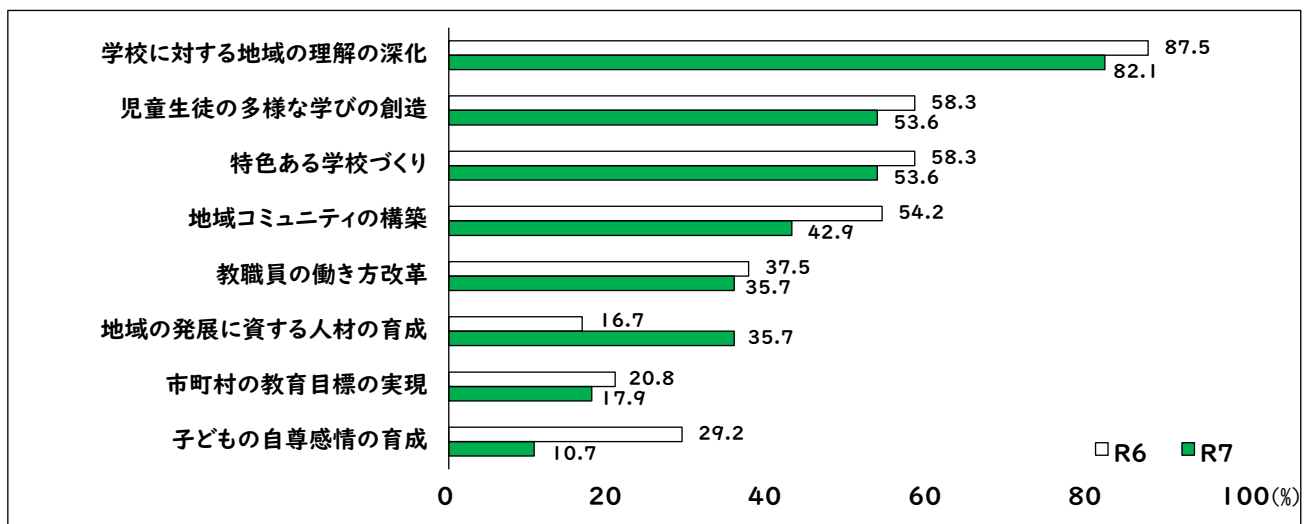
- 地域をよく知り、学校関係者と円滑にコミュニケーションを図ることのできる地域住民による地推員等が地域と学校との間を調整することは、両者がパートナーとして協働する上で有効です。
- 教育委員会が地域学校協働活動推進員を委嘱することで、社会教育法に基づく法的地位が明確化され、学校・地域・家庭の連携体制が組織的かつ継続的なものとなり、地域全体で子どもの成長を支える学校を核とした地域づくりを推進することが可能となります。
- 県主催の連絡会等への参加や、市町村教育委員会による独自の研修・情報交換等の伴走支援を通じて、域内における地推員等の育成を、中長期的な視点から継続的に進めていくことが重要です。
- 積極的にPTAやボランティア活動がされている「地推員等になりうる方」に研修会等への参加を促していただき、役割への理解を深めてもらうことは、新たな地推員等や後継者の確保・育成につながります。広く、積極的な周知をお願いします。
- 学校と地域の橋渡し役である地推員等を学校運営協議会委員に委嘱することは、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進していく上で重要です。

◎コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置状況

コミュニティ・スクールについて



◎コミュニティ・スクールを導入することで得られた効果<28市町村中>（複数回答）



校長が学校運営協議会で承認を得る「学校運営に関する基本的な方針」について、業務量管理及び健康確保措置の実施に関する内容を盛り込むこととなりました。共有された「目指すべき教育のビジョン」を踏まえ、学校行事や地域学校協働活動の見直し、学校・地域・家庭における子どもの教育に関する役割分担の明確化等を通して、教員が子どもと向き合う時間の一層の確保（働き方改革）を図れるよう伴走支援をお願いします。

◎地域学校協働活動推進員等に学校運営協議会と地域学校協働本部の違いを伝える機会がありますか。



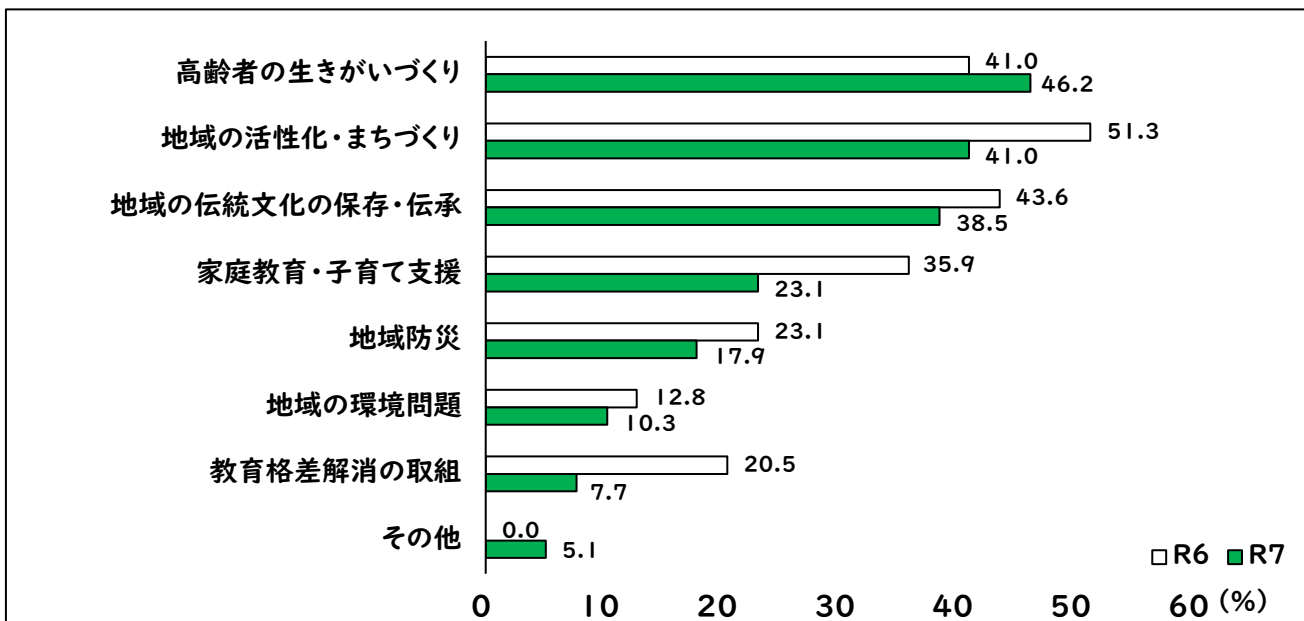
学校運営協議会は、「学校運営の改善」や「育てたい子ども像」等について協議を行う会議体です。一方、地域学校協働本部は、地域住民等の多様な方々の参画を得て、地域学校協働活動を推進するための活動体です。学校運営協議会において設定・共有された目標等を、地域学校協働活動に適切に反映し、これらの活動を地域学校協働活動推進員等が橋渡し役となって実施していくことが重要です。両組織の役割や違いを域内の関係者に周知し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図っていただくようお願いします。

◎コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれがもつ役割を機能させ、相乗的な効果を発揮するために各学校に行っている主な伴走支援

- ・地域コーディネーターと学校運営協議会委員の情報共有の場として合同会議を開催。
- ・学校間の情報交換ができる場として交流会を開催。
- ・学校運営協議会委員への説明会の実施。熟議を推進するための学校に対する助言。
- ・域内の学校を対象に、年1回コミュニティ・スクール研修会を開催。

「地域と共にある学校づくり」について

◎「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例（複数回答）



○「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例として、「高齢者の生きがいづくり」、「地域の活性化・まちづくり」の割合が高くなっています。

◎ 「地域と共にある学校づくり」について、市町村教育委員会の意見

- ・ 「地域学校園協働活動」は地域と学校が地域課題について共通認識し、同じ目標を目指して協働することができます。そのためには地域と学校の連携体制や綿密な情報共有が必要ですが、双方の都合もあることから難しいところがあります。子どもたちの実態や地域の特性を踏まえて活動内容を定期的に見直し、その上で地域と学校が負担なく関わるができる仕組みを構築していくことが今後の課題であると考えています。
- ・ ボランティアの人員確保と持続可能な体制づくりが必要だと考えています。
- ・ 高年齢化によりボランティア活動を辞退される方もおり、新しいボランティアの人材発掘・確保が喫緊の課題です。参考になる事例等があればご紹介いただければありがたいです。

地域との連携・協働により、対話と信頼に基づく学校運営を実現できるように、教育委員会による主体的・計画的な伴走支援をお願いします。

- コミュニティ・スクールは、「社会に開かれた教育課程」を実現するための有効な仕組みです。学校運営協議会と地域学校協働本部それぞれの役割が十分に機能するようにし、両者を一体的に推進することで、相乗効果が生まれ、学校運営の改善、子どもの教育課題の解決、地域学校協働活動の充実・活性化につながります。各教育委員会におかれましては、市町村教育委員会内の関係主管課による横断的な連携会議の開催等により連携体制を一層強化するとともに、学校運営協議会への参観、地域人材の発掘、地域学校協働活動推進員等を対象とした研修・情報交換会の実施など、各学校や地域の実情に即した具体的な伴走支援に引き続き積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。あわせて、県教育委員会としても、地推員等になりうる方も対象とした連絡会・研修会の実施や、市町村教育委員会への訪問等を通じて、同様の伴走支援を行ってまいります。
- 域内の学校同士が互いの好事例や課題を共有できるよう、連絡会や研修会、オンラインでの情報交換の場を確保してください。特に、地推員等やボランティアの育成・確保の工夫、地域学校協働活動の成功事例、コミュニティ・スクールの効果的な運営プロセスなどについて情報を蓄積・発信し合うことで、各地域の実情に応じた取組を相互に学び合いながら発展させていただけますようお願いいたします。
- 地域住民の高齢化に伴うボランティアの減少や、地推員等の担い手不足に対応するため、若年層や子育て世代、大学生、企業・NPO等、多様な主体の参画機会を一層拡大してください。SNSや二次元コード付きチラシ、広報紙との連動などの効果的な募集方法を取り入れるとともに、無理のない関わり方や役割分担を工夫し、人材バンクや登録制度等の整備を進めることで、持続可能な体制の構築を図っていただきますようお願いいたします。
- 今後コミュニティ・スクールを導入する市町村教育委員会におかれましては、これまで各学校と地域が連携・協働する中で培ってきた絆や歴史を大切にしつつ、社会総掛かりで子どもたちを育むことができる体制を構築してください。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することにより、学校を地域の核として地域コミュニティを活性化させ、子どもたちの様々な教育課題の解決や地域の教育力向上を図ることが可能となります。コミュニティ・スクール導入に関する「努力義務」については、「積極的に設置に努めるべきもの」として捉えていただき、主体的かつ計画的な導入をお願いします。